

一般質問発言通告要旨

通告者 12番 小林 幸悦

1 田口市長の2期目の出馬は

田口市政が誕生して今年の10月で1期目の任期になろうとしている。幸福度NO.1のまちを目指すとして令和3年10月に市長に就任された。私もこの間一議員として在籍しており議論の中にいた。厳しい財政の立て直しのため、行財政改革として、これまでいろいろなことに取り組みられてきたが、ウクライナ紛争やこれまで経験したことの無い円安が続き、ほぼすべての物価が高騰し市民は大きな影響を受けている。

コロナは5類となり落ち着いてきたが、企業は人材不足と相まって経済的な後遺症が心配されている。さらに、少子化、人口減少などからこれまで以上の厳しい財政の立て直しが求められると思う。そんな状況下で旧角館総合病院の解体は地元住民だけでなく長い間待ち望んでいたことから大変喜んでいる。また、インターナショナルスクール誘致については当初はなかなか難しいのではと思っていたが、ここにきて協定を締結することが出来たのは大変うれしいニュースであるが、この先も厳しい市政運営が続くと思われる。次の市長選挙に立候補されるのか伺いたい。

2 税以外の債権回収について

債権回収については関係各課と債権管理委員会及び収納推進室が連携して回収に向けた努力はしているようだが、通常業務をこなしながら債権回収となればなかなか厳しいと感じるが、納付されている方たちからも納得していただけるには更なる回収促進が求められる。

回収が困難なケースでは、市の債権管理条例に基づき不能欠損処理を行うことで収入予定債権から除外することにより自治体の財務状況を正確に反映できることになると思う。回収できない債権をそのままにしておく、財政状況に誤解をまねくことも考えられる。特に滞納繰越金の解消に努めていただきたい。適切な債権管理を行うことで徴収業務を効率化できるのではないかと思うがいかがか。

仙北市では税務課に収納推進課があり、その中に徴収専門員が二人いて訪問・徴収の業務にあたりこれまで実績を上げている。今後の債権回収にあたっては収納推進課から更なる協力のもと徴収専門員を増員するなど确实・効率的な債権回収につなげてほしい。また、税以外の債権を一元化し徴収体制を強化し、債権回収事務の効率化ができることに取り組んでいる自治体も結構あるが本市では検討したことがあるのか伺いたい。

一般質問発言通告要旨

通告者 1番 西宮三春

1 令和7年度のこども園・保育園入園に対する市の対応について

令和6年第5回定例会一般質問において、入園する園児数が厳しいと見込んでいる地域のこども園について質問した際、仙北市こども計画のニーズ調査を踏まえ、現状の把握と5年間の人口と施設利用のニーズを推計し、社会福祉法人はなさき仙北と今後10年間を見据えた協議をしながら検討すると答弁している。

- (1) 広報せんぼくを見て、入園の申し込みをした家庭が、定員に関係なく市から入園の受け入れができないとなった事案について、広報には0歳児の受け入れ不可など入園できない旨の明記はなく、入園を希望した保護者だけでなく、在園児の保護者や地域住民を混乱・不安にさせた事案と捉えている。このような対応になった経緯と対象市民への対応について伺う。
- (2) 先の一般質問の答弁では、ニーズ調査をまとめてから具体的に地域の方々の考えを聞いていくと答弁している。地域の方々との意見交換の実施については、こども園・保育園の今後について、地域・保護者の理解を得るためだけでなく、保護者の送迎にも係わるため、教育委員会が行っている学校適正配置のような準備期間・市民への丁寧な説明が必要と考えるが、今後の計画を伺う。
- (3) 入園時期、希望入園施設等のニーズは、出産前に産休・育休後のプランを市でも把握や共有することで、早い段階である程度のニーズ調査は可能と考えるが、今後のニーズ調査のあり方について伺う。
- (4) 入園にあたり、面接・聞き取りが行われているが、「入園できなかった場合どうするか」という質問に、預けたくて面接をしている保護者にとって、「ショックだった」、「傷ついてしまう」と言う声が届いている。必要な質問なのかもしれないが、保護者の立場に立ち、質問に配慮することはできないか伺う。

2 子育て支援の充実について

- (1) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の入会要件の中に、産前産後休業の利用は可能だが、育児休業を理由とした利用はできないと明記されている。途中退会することになる子どもへの配慮等、こどもまんなか社会からかけ離れていると考えるが、見解を伺う。また、この要件については、こども家庭庁の「放課後児童クラブ運営指針」の中にある「保護者が労働等（保護者の疾病、介護、看護、障害等を含む）により昼間家庭にいないもの」という部分により、育休中で親が在宅していると捉えていると推測する。しかし、この文言の解釈については、地域の実情に応じて自治体の判断で事業実施が可能であり、運営指針は一定水準の質の確保及びその向上のための技術的助言として提示されているが、育休中、自営業・リモートワークなど、昼間家庭にいないものの解釈については、制限を設けるものではなく、地域の実情に応じて自治体にて判断すると確認した。本市の現状の要件では、母親がしっかりと母体を

回復して育児に専念できる大切な期間への配慮となっていないことも踏まえ、入会要件を早急に見直す必要があると考えるが、見解を伺う。

- (2) 放課後児童対策に係る担当部局と教育委員会の具体的な連携方策について、今年度の取り組みと今後の課題、事業の質の向上に関する具体的な連携について伺う。
- (3) 2025年度設立予定の病児・病後児保育事業の今後の具体的なスケジュールなど進捗状況について伺う。
- (4) 西木庁舎の中にある市民休憩室は、子どもたちが遊べるような空間となっているが、今年度発行された市民ガイドをはじめ、子育て情報の中にこの市民休憩室が掲載されていないため、市民の認知度がまだまだ低いと感じている。天候に関係なく子どもたちが遊ぶことができる施設を多くの市民に利用してもらえるようにするには、キッズ広場のような名称の変更が必要と考えるがいかがか。
- (5) 全ての妊産婦、子育て世代、そして子どもと、切れ目なく支援することを目的に、今年度こども家庭センターが新設された。様々な子どもに関する相談等に保健師等の専門職がきめ細やかに対応すると明記されており、子育て世代にとって切れ目ない支援は大変ありがたいと感じている。子育てに悩む市民が面談を希望したところ、連絡がきたのが2ヶ月後だったこと、また、乳児健診時に相談の場を設けると伝えられていたが、当日になって後日にしたいと言われた等の事案が起きている。市民からの相談に早急に対応できないほどの相談件数が寄せられ、業務がひっ迫している現状なのかを伺う。また、本来最優先しなければならないと考える市民への対応が遅くなった対応について、市の認識と今後の具体的な対策を伺う。徹底した子育て支援には、こども家庭センターの役割が大きいと捉えている。来年度、子育て推進課を廃止し機能が移行されることで市民が受けるメリットと本市が目指すこども家庭センターの役割について伺う。

3 行政 DX の推進について

- (1) 今年度削減できた作業時間等の進捗状況と、今年度導入したノーコードツールについて来年度の具体的な活用について伺う。
- (2) 本市のペーパーレス化の進捗状況について、今年度の削減数、来年度の削減目標を伺う。
- (3) 郵送物の精査、コストの削減、デジタル通知等郵送 DX についての見解を伺う。

4 仙北市民歌について

- (1) 仙北市誕生から20年の節目を迎えるが、これまで市民歌を市民が歌う機会が少なかったように感じる。もっと市民に親しまれるよう、市民歌のアレンジバージョンがあってもいいと考える。仙北市観光大使の ha-j さんや、地域おこし協力隊の音楽に精通した方の協力をいただき、世代を超えて市民歌を歌える取り組みができないか。現在、市のホームページを検索してはじめて市民歌を聞くことができるが、動画配信等、市民が簡単にアクセスし親しむことができるような取り組みは出来ないか。
- (2) 仙北市と姉妹都市である長崎県大村市の二十歳の集いでは、例年出席者による大合唱が行われており、会場の一体感に感動した。本市でも、二十歳を迎えた市民が大合唱することで仙北市への愛着も増し、今後歌い継がれる市民歌になっていくのではと考える。また、声を出すことは、健康寿命やフレイル予防にも効果が期待されること

から、市内のコーラス団や合唱団、高齢者の集いの場、老人クラブ、仙北市の文化祭などでも歌ってもらえるような取り組みを来年度始めていくのはどうか。

一般質問発言通告要旨

通告者 4番 澤田雅亮

部局経営シート及び総合計画に基づいたチャレンジしやすい環境づくりと関係交流人口増加への取り組みについて

当市はインターナショナルスクールが開校予定、また田口市政になってから誘致企業の取り組みの成果、その企業が地元での雇用を増やしていることから新しいビジネスチャンス、雇用創出のための良い流れができていると考えられる。地域おこし協力隊においても秋田県の地域おこし協力隊活動報告令和7年1月1日段階で仙北市の活動欄で確認できるように具体的な方向性も将来性のある施策を進めているとも考えられ担当課に感謝すると共に大変喜ばしく思う。第二次仙北市総合計画に記載されている7つのあるべき姿はまさにチャレンジしやすい環境等を整えるために重要かつ、必ず行なっていかなければならない指針と言える。それを踏まえ2025年部局経営方針シートを元に確認と質問を行なっていく。

1 総務部

- (1) 課題1に記載されているように人材確保、育成、職場環境の整備、女性活躍の推進が肝となるが、ここ最近まで続く職員の不祥事、専門性の欠如、退職者の状況を見るとどのようにこれから人材を育てて確保また、適材適所を行うのか。以前にも人事に関して質問をしたが来年度はそれぞれの性格、専門性また官民関係なく職場で起こり得る「出来る人に仕事の負担が上がる」状態にならないような配慮はされているか。
- (2) 女性職員の多様なポストとは具体的な役職はどこか。女性の活躍する場を提供することはもちろん重要だが本質は頑張っている女性が適正に評価され、また本人が要職へ就くことに対して積極的であるかどうかの判断の見極めもできているか。
- (3) 多発する災害に対し迅速な情報伝達が求められる中、安全安心メール、LINEの登録を伸ばし、最大限に活用することだが登録者を増やすための具体的な手法と現在取り組んでいる内容、今後どのように登録者数を増やしていくか。
- (4) 質問1と重複するが、固定資産税の適正課税のためにはプロフェッショナルの職員を配置し、また次世代も定期的に育てていくことが重要となる。以前全員協議会の説明では5年間固定するということであるがこういった話は税だけの話ではなく、どの部署でもプロフェッショナルの育成、短所を直すよりも、元々長所をさらに伸ばすといった職員の育成方法が必要になってくると改めて考えられるがどうか。
- (5) DX推進について現在公民館や施設利用を円滑に進めるペーパーレス、キャッシュレスもしくはより利便性の高い予約方法を取れないものか。公式HPにて各施設の予約PDFをクリックしたところNot Foundと表示されないが不具合か。だとすればそもそも足元の環境が整っていないのはDXに取り組んでいく姿勢としては弱さを感じてしまう。市のホームページで「公共施設予約状況」。

2 企画部

- (1) まちづくりの優先課題である移住者の2023年は10人とのことであるが2024年から現在にかけての移住者の人数はどうか。また現在まちづくり課で行なっている移住定住の施策の実績はどうか。
- (2) 市政方針にもあった令和8年度からの入学を目指した角館高校との、地域みらい留学制度の施策の具体的な方向性、また留学するというはその地域に魅力があることが不可欠であるが、高校ということは学校のカリキュラムそのものの魅力度も高くなければいけないと思われる。その点について今後どのように企画し、角館高校と連携を図っていくのか。
- (3) 法定外目的税の導入(宿泊税等)は昨年も質問したが予定では今年の10月より関係業者と協議をしていくと記憶している。その後の進捗状況はどうか。また2年以内の導入を目指すとするが負担を強いることに対する以上の利点を業者へ示すことができそうか。法定外目的税ということは財政難への少しでも足しにするという考えであれば根本から間違っていると考える。この税を集めた事業所、業種がさらに売上が上がる施策を施し関係交流人口が増え、お金の好循環が生まれるということで税収増加に繋がると考える。その点を踏まえた上でどういう予定で動くか。
- (4) 国の交付金を利用した先進施策、人手不足の解消、特別な人材の確保ということであれば地域おこし協力隊が最も効果的であると考えている。またふるさと納税は担当課、職員の多大なる努力のおかげで歳入の大きな柱となっているが米の比率が高すぎるため昨今の米騒動を考えればそれに変わる返礼品への舵取りも必要と考える。伝統工芸もその一つだが、新しい工芸品を創出するためにお試しでそういった人材を引き入れても良いのではないかと考える。またそういった職人気質な方を取り込めば協力隊終了後も市内の業者に即戦力で働けることも考える。工芸品に限った話ではないが、地域おこし協力隊期間中に経験を積ませその後、働けるという雇用、移住の生み出し方が合理的と考えるがどうか。
- (5) 結婚を望む方への積極的支援とあるが、その地域に魅力があって魅力ある人がいて、魅力あるイベント、集まれる環境があり、沢山の交流が生まれた上で関係を持ち、その先につながるという流れを自然と考えるが、国でも、県でもとにかく結婚、婚活に支援というのは順番がそもそも違うのではないかと考える。そういった若者に限らずパートナーを探したいと思えるイベント企画を作っていけばおのずと関係する人が増え可能性が増えるため、市が企画する必要もなく、どちらかというともちづくり補助金などの拡充、有用、汎用、自由度の高い支援が最も効果的と考えるがどうか。

3 市民福祉部

- (1) 仙北市の病児保育について過去数回に渡り病児保育の質問をし、過去のアンケートを元にした質問と当局からの答弁から病児保育の重要性は理解しているものと考えている。それを踏まえ、現状の状態と具体的な方向性はどのようなになっているか。
- (2) 仙北市の子ども福祉医療制度通称「マル福」は我々保護者が子どもの医療を受けるにあたり、年に1回更新が必要となり交換日の曜日、日にちが決まっている。さらに、職員も配置しなければならないなど働く上での負担が職員と保護者両者にとって非効率的と思われる。事実近隣市町村などは所得判定を行い自動で更新される仕組みへと変わっているところが増えている。仙北市では自動更新の予定はないのか。

- (3) 仙北市の保育園等の新規更新手続きについてマル福と似たような質問になるが、保護者の就労状況等が変わる場合は提出する義務が必要と考えるが、状況が変わらない保護者のご家庭の割合が多いと考えられる。毎年同じように提出する手間を考えるとこちらも同じように自動更新という形は取れないか。市政方針でもあったが子ども世帯に寄り添うのであればこういった細かな配慮が重要になると思われる。辛いところに手が届くというのが子育てのみならずとても重要と考える。
- (4) ゲートキーパー養成について、非常に必要な取り組みだと思う。ただし昨今自殺した人をニュース等でも人数で表記しているが、そのご家族にとってはただ一人のかけがえの無い家族ということで何人減ったではなく、自殺者がいないという心構えが必要と思う。またこの知識は依存症の方にも寄り添える可能性があるため職場環境向上においても必要だと思うがその心構えを問う。

4 観光文化スポーツ部

- (1) 各種イベントを開催し、観光誘客増加を目指す。その上で目標値をそれぞれ設定しているが観光客数を見てもコロナ前後の客数を見ても令和元年と5年では2分の1ほどであり、今後増える可能性が当然あるが最も集客が見込める花見も昔はGWまで花が咲いているため、当然の流れのように集客も見込めたが昨今は開花が早い状態が続いている。それ以外にも補助金を出すということで集客を見込んでいるだろうが補助金を出すことで具体的に角館のやま行事、刺巻ミズバショウ祭りまでどれくらいの集客を今後考えているのか。質の高い、高付加価値化を進めるのは国でも取り組んでいる内容だが仙北市としての高付加価値の定義とはどのようなもので、それにチャレンジする事業者をどのように支援するか。
- (2) 仙北市では担当部署の長年の努力が身を結び現在台湾との友好な関係が築けていると考える。さらに、教育旅行を行うことで子どもたちのグローバル教育もしくは視野を広げるといった間違いなく必要かつ今後も重要な施策を行なっている。その中で気になるのが外務省が世界3都市に展開しているジャパンハウスについて観光誘客の展開も視野に入れて事業を展開するとあるが、こういった団体は仙北市だけでなく日本の他の市町村も常に活用したがつていると考えられるため仙北市は樺細工の取り扱いが始まっているがそれ以外の有用な活用方法を迅速かつ柔軟に対応してもらえるのか、またどのようにしてもらおうのか。
- (3) 仙北市の児童生徒が東北規模以上の大会に出場した際は仙北市の小中学校に通っている児童生徒に激励金が交付されるが県立というのは承知しているが角館高校は含まれないのか。含まれることによって県や国から出るより良い補助金が受けられないのであれば一考しなければいけないが地元の高校から出る以上何かしらの支援を行うのも重要ではないか。

5 農林商工部

- (1) 畜産関係の目標値を見たときに下方修正している箇所が要所で見受けられる。これは補助していきたいが実際畜産を諦めている、規模を縮小しているための下方修正と思われるが、目標を上げて課題を解決するための手法及び事業において企画を上げているのと矛盾が発生するのではないか。当然続ける、続けないは個人の体力によるが肉用牛（明記はされていないが以前豚なども要望があれば都度相談に乗ると記憶して

いる)がふるさと納税の返礼品として可能性も秘めていることから各業者に具体的な卸先、肉を育てるとふるさと納税としての実入りを説明できるまでの将来性を訴えることができれば、より夢を持つことが可能ではないか。また、県内を見ても畜産にチャレンジするといった若者が増えていることからそういった人たちにインタビューを行なっているかどうか。それらの意見を元に仙北市に活かしてはどうか。

(2) 物産展等出展者数 2025 年目標は 6 件となっているが、ここに選ばれる条件と新規参入するための条件は。

(3) サテライトオフィス誘致件数の目標が 1 社とのことだが、どんな業種を求めるか。IT 関係といっても幅広くそこにばかり目を向けてもバランスが悪くなるためインターナショナルスクールなどに絡めた付随できるような企業(例:インターナショナルスクールが上手くいけば医療関係の問題が出てきた時に円滑に進めるための医療通訳等に強い事業)など、市が欲している事業に対して具体的な目標と方向性を持ったアプローチが重要ではないか。

インターナショナルスクールが想定よりも早く話が進んでいることから商工の大きな動きがある可能性があり今後柔軟な対応とスピード感ある体制が求められる。

(4) 政府は先日、現在禁止されている市街地での猟銃使用について、市町村の判断で特例的に可能とする鳥獣保護管理法の改正案を閣議決定した。詳細が自治体に降りてくるまではまだ時間がかかり、環境省は秋頃までには緊急銃猟を行うことができる体制を構築するとのことだが、市町村の判断に委ねるということはそれだけ判断に対する重みが担当課、首長に重くのしかかってくる状況となることが考えられる。上に判断を早くしてほしいのにその判断を遅らせる足枷になりかねないとも思う。現段階でははっきりとしたことも状況も言えないが仙北市においても市街地に現れた際のシュミレーションを行い関係各所との連携を構築し備えることが市民の安全と安心を守ることに繋がると考えるがどうか。また、最近ではニュース等で鳥獣を追い払う撃退装置が多数紹介されているが追い払うだけでは根本的な解決にならないと考えられることから有害鳥獣駆除事業にあたる方々、経験豊富な方々による意見交換や講演など若返りのためのノウハウを継承していける場を用意してはどうか。

(5) 商店街賑わい支援事業の目標を 2025 年が 2 件としているが、同一事業の場合実施年度の翌年は対象外とある。先にも触れたが市の補助金を様々な団体に活用してほしいが故に同一事業者が利用できないとのことだが、本末転倒ではないか。イベントにおける重要なポイントは補助金に頼らないで自走できることが重要ではあるが、そもそも、人口減少、大きなイベントをチャレンジしようとする人が減る、更に言えば同一事業者が対象外ということは名称等を変えれば利用が可能という穴がある状態では同じように継続して続けて大きくイベントを運営したい人からすると非常に利用しづらいと思う。頑張る人、チャレンジしたい人の背中を押してくれる環境を柔軟に用意してこそ継続性と将来性が生まれるのではないか。イベントというのは実績づくりのためにイベントを行うのであれば一度きりで良いがそこに関係交流人口を増やすのであればイベント等は継続支援が必要と考える(高齢化や引き継ぎの面で見ても)。

一般質問発言通告要旨

通告者 9番 平岡裕子

- 1 令和7年度施政方針第1章政策の基本方針の中の4つの重要方針の中から
 - (1) 「徹底した子育て支援」とあるが具体的な内容を伺う。
 - (2) 今、小・中学校の学校給食費無償化の動きが拡大し、県内でも全額・一部補助する自治体が増えている。検討はされたのか。

- 2 第3章「新たな産業の創出による経済対策・財政健全化」の中から
 - (1) インターナショナルスクール誘致事業について伺う。
 - ① 2月14日に交わされた学校設立の協定締結の内容について。
新聞報道では、6項目中5項目の紹介であったがあと1項目は何か。
項目ごとの具体的な内容を伺う。
 - ② 本文で開校まで多くの課題があるとしているが内容を伺う。
 - ③ これまで要した予算は5年度・6年度予算合わせて4,151万5千円、加えて7年度予算は1,211万2千円の計上。3年間で5,362万7千円となる予想。国の補助率は二分の一、残りは市の負担となる。今後、新しい地方経済・生活環境創成交付金を活用し継続していくことになるが、厳しい財政の中での投資は持続可能か見解を伺う。
 - ④ 先の説明会では、地域への経済効果として、地域での直接消費が年間7億8千万円になるとあるが、生徒数、学校周辺の整備、地域の賑わい創出などの諸条件が整ってこそ期待できるのではないか。軌道に乗るまでの期間をどれくらいとみているのか。
 - (2) 災害に強いまちづくりを目指して、消防力向上のための支援を。
 - ① 消防分団への活動費助成の検討をしてはどうか。
消防団は、火災や災害時に地域に精通している方で構成され、火災予防や災害時の緊急駆け付けや巡回広報に尽力されており、非常勤の地方公務員としての熱意と気概を感じます。報酬が個人へ送金されるようになり、歓迎されているようだが、報酬の中から、個人が納める保険料のほかに分団への会費を納めている実態を知った。かつては、分団長が預かり、経費を引いた分手渡されていたようだが現在は、個人への年・参加・出動報酬が個人へ、音楽隊、訓練大会練習、巡回手当、機械整備手当は、分団長へ送金となり、分団財政の要となっているようだ。
報酬から会費を納め分団を維持していくことに疑問を感じる。
 - (3) 文化財保護、歴史的町並みの保存、芸術文化の振興の視点から、西宮家の今後の活用について伺う。
 - ① ほぼ計画がまとまってから令和6年12月6日に地域住民への説明、議会には12月17日だった。計画の段階で地域住民の声を聴く必要があったのではないか。展示品

などはどのように取り扱うのか。

- ②慣れ親しんできた近隣の方々にとっては、物販があったのでよく利用していた。外食ができてよかった。今度お茶の飲める場所もなくなる。一方的に進められることに納得いかない様子。このことからしても周辺の賑わいをもたらすような街づくりを検討した経緯があるのか伺う。

3 公共施設の管理、運営について

(1) 仙北市総合開発センターの在り方について。

- ①庁舎整備事業の一環として、総合開発センターの解体工事も計画されている。一時期、秋田銀行田沢湖支店が新築移転されるまで、市は、改修に係る経費は相手もちで、きれいに使っていただけることは有難いとして、46万円の賃借料いただいた経緯がある。仙北市総合開発センター条例第12条では、終了したときは、原状に回復して返還しなければならないとあるがどのように取り扱ったのか伺う。
- ②管理内容によって、条例改正が必要となってくる事案が多々ある。議会に上程される条例改正手続きを伺う。

一般質問発言通告要旨

通告者 10番 田口寿宜

1 ハラスメント対策について

昨年8月定例会においての一般質問で、ハラスメント対策について議論をさせていただきました。その際の議論を踏まえ、次の3点について伺う。

- (1) アンケート調査の実施について、前向きな答弁をいただいたものと記憶をしている。検討状況及び実施の有無について確認する。
- (2) 職場内でのハラスメントの有無について確認する。
- (3) ハラスメントの防止・根絶し、安心して働くことが出来る環境を整える上でも、「仙北市ハラスメントの防止等に関する要綱」だけではなく、特別職・議員も対象に含めたハラスメント防止条例を制定するべきと考えるが、所見を伺う。

2 令和7年度の施政方針から

- (1) 子育て支援について、「仙北市こども計画」をもとに、これまで以上に子育て支援の拡充に取り組むようである。今年度1月までの出生届出数は60人となっており、前年同時期の68人と比較すると8人減の状況である。本市では、様々な子育て支援策を打ち出し取り組んでいるが、なかなか出生数が伸びて来ない現実がある。なぜ伸びて来ないのか。この現実をどのように分析をし、これまで以上に子育て支援の拡充に取り組み、良い方向に導いていくのか。
- (2) 移住定住と関係人口対策推進や高度外国人材等受入促進事業等、人口減少が進む中でも、持続可能な仙北市を創る上で重要なものであると感じる。もう一つ、本市出身で県外に出ている若者にも目を向けていただきたい。その方々が帰って来て、しっかりと生業を営める環境を作ることも必要と考える。このことについて所見を伺う。

3 国立・国定公園の候補地について

2022年6月に、森吉山・真昼山地・田沢湖等「八幡平周辺」が国立公園区域の拡張または国定公園の新規指定の候補地に選定された。昨年1月に田沢湖ラウンドテーブルが主催した勉強会に参加し学ばせていただいた。色々なメリットがあるのと同時に、既存の国立公園を拡張する方式が取られる場合、公園名に「田沢湖」の地名が盛り込まれない可能性もあるという。あれから1年の年月が過ぎたが、この件について、現在どのような状況になっているのか。また、環境省から何らかのアクションがあるのか。

一般質問発言通告要旨

通告者 2番 小田島 広 仁

- 1 法定外目的税導入については過去にも一般質問をしているが、下記について伺う。
 - (1) 令和6年度6月定例会時に「法定外目的税導入についてはいつから動くのか。」との一般質問に対し「7月以降、速やかに法定外目的税導入に向け動き始め、どのように観光振興に使っていくのかを提示できるようにしてから、説明会、ヒアリングを早急に進めていく。」との答弁があった。提示する内容はどのようになっているのか。また具体的に決まっていなければ、方向性はどのようになっているのか。
 - (2) 令和6年度9月定例会に、中村議員からの「宿泊税導入の進捗状況はどのようになっているのか。」との一般質問に対し「市内宿泊事業者との意見交換会を10月から実施する方向で調整を進めている。」との答弁があった。進捗状況、意見交換会等で出された意見等についてはどのようになっているのか。
 - (3) 施政方針にて「宿泊税の導入についても、関係事業者との協議を継続していく。」とのことだったが、具体的な事業者と協議内容、現状での方向性はどのようになっているのか。
 - (4) 2024年度部局経営方針シートでは2年以内の導入を目指し、年2回以上の市民研究会を開催する目標となっているが、2年以内の導入は可能なのか。市民研究会の開催状況はどのようになっているのか。
- 2 2月3日に開催された仙北市議会議員全員協議会において「令和6年度病院事業会計の資金不足比率（見込み）と改善策」について説明があった。経営改善対策として説明があった下記について、具体的な内容、いつから実施できるか。実施した場合の収支の改善等について伺う。
 - (1) 角館総合病院の病棟再編について。
 - (2) 角館総合病院の必要看護師数について。
 - (3) 田沢湖病院の病床機能の見直しと病床数の削減について。
 - (4) 田沢湖病院の救急告示について。
 - (5) 大改革が必要と考えるが、収入を増やすための具体策について。
- 3 市長が掲げる市政理念「幸福度全国 No.1 のまちづくり」について伺う。
 - (1) 市長就任から3年4ヶ月が経ったが、就任時と現状を比べるとどのようになっているのか。
 - (2) 「全国 No.1」に対し、現在の立ち位置はどのようになっていると考えているのか。
- 4 移住定住の促進に関わる下記事業について、実績、課題、来年度の方向性等を伺う。
 - (1) 高度外国人等受入促進事業について。
 - (2) 定住対策推進事業について。
 - (3) 移住体験推進事業について。

一般質問発言通告要旨

通告者 5番 門脇晃幸

- 1 コロナ対策（市独自の施策）の検証について
コロナ禍において、それを理由に行った市独自の施策（事業譲渡含む）は、コロナ禍後も継続しているものはあるか。今後の対応を伺う。
- 2 令和の米騒動（ふるさと納税）対策は万全か
昨年の秋は米価が高騰し返礼品の主である米が集まらず苦戦した。結果としては寄付金が前年を上回る形となったが依然不安定な状態が続いている。令和7年産米の集荷対策のフォローは万全か。
- 3 立地適正化計画について
令和7年度から2ヶ年を目途に国の財政的支援を受けて策定（都市計画マスタープランも同時改定）の予定である。市長の未来の仙北市像（イメージ）を伺う。
- 4 Public Lab(オンラインインタビュー)から
責任世代として、良い状態の故郷を次世代にという思いが伝わる内容である。その中で少し気になったのが、人材育成と職員とのコミュニケーションについてである。合併から20年、(2町1村イズム)それぞれが今日までの施策に役立ってきていると思うが、融合という部分においては必ずしも有利に働いていない部分があるように感じる。合併後の採用職員と幹部職員（出身地別）との融合はコミュニケーションが大事である。これは市民とのコミュニケーションとも通ずるものだが、どのように捉えているか。また、今後職員とのコミュニケーションをどのようにすべきと考えるか伺う。

一般質問発言通告要旨

通告者 7番 高橋輝彦

1 令和7年度当初予算について

令和7年度の当初予算の概要を拝見して気になる事項について質問させていただく。

- (1) 令和7年度当初予算は、ふるさと納税を広範囲にフル活用した予算編成であり、3課の人件費までがふるさと納税から支出されており、ふるさと納税制度が廃止されるようなことになれば、職員の給与も支給できなくなる状況ではないか。ふるさと納税制度があるうちに、財政調整基金を増やしていくぐらいの余裕を持ったコンパクトな予算編成でなければ、ふるさと納税制度が廃止されるとすぐに財政破綻してしまうように思えて仕方がないのだが、今後の予算編成における市長の見解を伺う。
- (2) 厳しい財政状況の一因に、特別会計及び企業会計への一般会計からの繰出金及び補助金がある。令和7年度の当初予算での繰出金等は、対前年度で2億6,716万円増加で、過去4年間で最も多い支出になっている。特に企業会計としている事業については、独立採算に近い経営が求められるが程遠い経営状況にある。特別会計及び企業会計への繰出金及び補助金が24億円に近い金額は、市税収入とほぼ同額である。繰出基準で国に認められた範囲であるとのことだが、近いうちに削減できる要素は全くないのか伺う。
- (3) 令和7年度当初予算の「攻めの方針」とする新規事業が少なく、予算も少額に感じるが、令和7年度の新規事業から、角館高校と共同で県外学生の入学受入れを行うとする「地域みらい留学推進事業」と教室以外の居場所として角館中学校に設置する「校内教育支援センター」の内容について伺う。

2 樺細工伝承館内で物産販売している角館物産協会の使用料について

角館樺細工伝承館物産展示室において、仙北市の伝統工芸品である樺細工をメインに販売し、仙北市の観光振興及び産業振興も担っている角館物産協会の使用料について伺う。

- (1) 現在の使用料としている「総売上に100分の6.18を乗じて得た額」とした根拠を伺う。行政財産を使用するのであれば、仙北市行政財産使用料条例による「使用する建物の評価額に100分の8.4を乗じて得た額」が適用されるべきではないか伺う。
- (2) 新型コロナウイルス感染症が5類に移行してから観光産業は総じて回復基調にあり、仙北市の令和6年の観光客数は、前年より33万人も増えているとのことだが、角館樺細工伝承館においては、入館者がコロナ禍前まで回復しておらず、売上げも思うようには伸びず、さらには物価高騰による企業運営のコスト増により厳しい経営状況にあるとのことだ。定例会初日の施政報告での、国指定の伝統工芸品である樺細工について、樺細工伝承館と足並みを揃えながら、樺細工振興の核となる機関を支援するとした具体的な内容を伺う。

3 インターナショナルスクール白岩校と白岩コミュニティセンターの連携について

2月14日にKBHと学校設立に関する協定を締結し、いよいよインターナショナルスクール開校に向けて本格的に動き出すことになったが、インターナショナルスクール白岩校と併設する白岩コミュニティセンター（以下、両施設という。）との連携について伺う。

- (1) 両施設の入退室管理（出入口の鍵の管理）や環境整備（施設内の清掃、除草、草刈り、除雪など）はどのように計画しているのか伺う。
- (2) 両施設に隣接する仙北市コミュニティ運動施設（グラウンド）については、現在、白岩地区コミュニティ推進協議会に管理を委託しているようであるが、この仙北市コミュニティ運動施設も両施設の管理と一体にすることが効率的であると思われるが、どのように考えているのか伺う。
- (3) 近隣住民から白岩小学校の屋根の劣化を懸念する声が多く聞かれるが、インターナショナルスクールが使用する2階のリニューアル工事に屋根の塗装工事は含まれているのか。インターナショナルスクールの工事内容を把握しているのであれば伺う。

4 選挙の投票率向上に向けた環境整備について

令和7年は選挙が多い年であることから、投票率を向上させる取り組みについて伺う。

- (1) 昨年9月定例会の一般質問に対し、今年4月の秋田県知事選挙から選挙人の移動支援を実施するとの答弁があったが、具体的にどのように実施するのか伺う。
- (2) 投票率向上に効果があるのは、どこにでも設置可能な無線の選挙人名簿対照システムの導入による、ワゴン車やバス等での移動式期日前投票所の巡回と考えているが、改めて市長の見解を伺う。